

学 位 論 文 題 名

Specialty choice and understanding of primary care
among Japanese medical students

(日本の医学生における進路志望とプライマリ・ケアの理解に関する研究)

学位論文内容の要旨

緒言

日本のプライマリ・ケアの大部分は、診療所の開業医によって行われてきた。これらの医師の大半は、もともと各科の専門医あるいは内科の臓器別専門医として養成され、病院で専門医として活動した後に開業医となった例が多い。日本のプライマリ・ケアは「元専門医」によって支えられてきたのである。プライマリ・ケアを担う専門医としての名称や組織、すなわち、英国における general practitioner や、米国における family physician あるいは general internist に類するものは、日本には存在しない。厚生省と日本医学教育学会は、すべての卒後初期臨床研修カリキュラムに、プライマリ・ケアの研修を導入するよう、繰り返し勧告しているが、現在までに目立った効果は認められていない。

プライマリ・ケア医養成の立ち後れについては、日本の医学生の大多数が専門医を志向していることが原因の一つになっていると指摘されていた。しかし、その根拠となる調査報告は見当たらない。本研究は、日本の医学生の進路志望の傾向を検証し、今後の日本のプライマリ・ケア医養成の展望を開くことを目指して、全国7個所の医学部・医科大学で行われた調査研究である。

対象と方法

日本の医学部・医科大学の中から7校(国公立3校、私立4校)を選び、その全学生(473人)を対象に、1991年11月から1992年1月にかけて、進路志望とプライマリ・ケアに対する理解について、調査用紙を用いて調査を行った。進路志望の決定要因に関する設問では、13項目からなる独自の評価尺度を開発して使用した。進路志望の選択肢の一つに「プライマリ・ケア」という言葉を「地域医療・家庭医療・総合診療など」と付記して用いた。プライマリ・ケアに対する理解を調べる方法の一つとして、日本のプライマリ・ケア医に期待される機能を7項目提示し、その中から適切と思われる項目を全て選択する形式の設問を開発した。分析にはパーソナルコンピュータ(NEC PC-9801)と統計ソフトウェア(SPSS)を使用し、平均値の比較はF-testとt-test、比率の比較はchi-square testにより行い、P valueが0.05未満を有意とした。

結果

3377人(対象者総数の71.4%)から回答が得られた。進路について「もう決めている」あるいは「大体は決めている」と回答した学生の割合は、1年生から5年生までは学年全体の約3分の1でほぼ一定していたが、6年生では71.6%と高率になっていた。進路を決定する際に重視する要因として選ばれた選択肢は、「自分の興味や適性」が最も多く、

次いで、「指導者となる人の魅力」「その領域の発展性」「医局や研究室など職場の雰囲気」「研修カリキュラムの内容」の順で多かった。64.3%の学生が、進路を決める上で参考になる情報の不足を感じていると回答し、その割合は特に5、6年生で大きかった。大半(89.8%)の医学生が臨床医となることを志望していた。臨床医志望の学生が専攻したいと考えている診療科は、「内科全般」21.5%、「外科全般」11.6%、「脳外科・消化器外科など専門分化した外科」11.1%、「消化器・循環器など専門分化した内科」9.3%などとなっており、「プライマリ・ケア」を選択した学生は5.7%であった。これらの診療科別比率の学年間での有意差は認められなかった。臨床に携わる場合に志望する臨床医のタイプは、「専門的な医療に習熟した specialist(専門医)」14.9%、「幅広く対応できる generalist(一般医)」26.9%、「generalist でなおかつ専門的医療ができる医師」52.4%であった。志望する診療科として「内科全般」あるいは「プライマリ・ケア」を選択した学生群では、「一般医」を志向する割合が、有意に高かった。卒後臨床研修プログラムの内容については、「ほぼ全科を研修するフル・ローテート方式」あるいは「内科・外科などいくつか主要な診療科を廻るセミ・ローテート方式」を希望する学生が、臨床医志望者の78.5%を占めていた。全体の過半数(54.9%)の学生が、プライマリ・ケアに興味があると回答しており、その比率は6年生で特に高く(63.8%)なっていた。プライマリ・ケアに含まれると思う活動として過半数の学生が選択した項目は「往診・在宅ケア」のみで、「ありふれた病気の治療」や「地域医療福祉資源の活用」を選んだ学生はそれぞれ31.2%と26.7%であった。「プライマリ・ケア」を志望する進路として選択した学生群では、これらの項目を選択した者の割合が有意に高かった。ほぼ半数(56.3%)の学生が、「開業医・診療所の医師」の仕事や生活について知識やイメージを持っていると答えていた。この割合は学年間で有意差がなかったが、「大学病院の医師」と「大学での研究者」については、1年生よりも6年生の方が、知識やイメージがあると答えたものの割合が有意に高かった。36.9%の学生(大半は5、6年生)が病院実習を経験していたが、診療所実習の経験があったのは6.0%、往診や在宅ケアでは3.8%のみであった。

考察

Zimuy と Senturia (1974)や Carline と Greer (1991)などの縦断的な調査の報告では、学生の進路志望は卒前教育の間に変化することが指摘されている。本調査研究は、横断的な調査であり、個々の医学生の継続的な変化に関する資料は得られていない。しかしながら、今回の調査から見る限りにおいて、日本の医学生の多くは最終学年になるまで、進路を決めない傾向が伺えた。これには、臨床実習の多くが5、6年生の時期に行われていることが関係していると思われる、米国の過去の調査研究報告とも一致する傾向であった。Savickas ら(1986)や Primary Care Task Force(1992)などの報告では、プライマリ・ケア医を増やすには、プライマリ・ケアを専門分野の一つとして学生に提示することが重要だとの結果が得られている。また、卒前の臨床実習での経験が医学生の進路選択に大きく影響するとの報告も数多く見られるが、日本の臨床実習の大半は大学病院の病棟で行われているため、診療所の外来や在宅ケアの実習経験が乏しく、このことが、「開業医・診療所の医師」に対するイメージを持つ学生の割合が在学中に増えないという調査結果の一因になっている可能性がある。「プライマリ・ケア」を進路として選択した学生は少数であったものの、プライマリ・ケアに興味がある学生、そして、幅広い研修を希望する学生は多数を占めており、これらの傾向は特に「内科全般」を診療する臨床医を志望している学生で顕著であった。

今回の調査は、全国の医学生約47000人のほぼ1割が対象となったが、国公立と私立の比率、プライマリ・ケア部門(総合診療部など)を有する大学の比率などについて、調査対象とした大学を抽出する段階でのバイアスが存在したため、母集団である全国80の医学部・医科大学の状態を正確に反映しているとは言い切れない。しかし、これらのバイアスの

影響を調整した後も、前述の分析で得られた傾向に変化は認められなかった。

本研究によって、日本の医学生の特門医志向は顕著ではなく、多くの医学生は幅広い研修を通じて幅広い研修能力を身につけたいと望んでいること、進路選択に関する情報が不足していると感じていること、プライマリ・ケアに対する興味はあるものの、理解が不十分であることなどが明らかになった。今後、不足が懸念されるプライマリ・ケア医の養成を量的にも質的にも高めていくためには、プライマリ・ケア医養成のプログラム作りや、ロールモデルを含む進路情報の提供が重要になると考えられた。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 阿 部 和 厚

副 査 教 授 加 藤 紘 之

副 査 教 授 櫻 井 恒太郎

副 査 教 授 前 沢 政 次

学 位 論 文 題 名

Specialty choice and understanding of primary care among Japanese medical students

(日本の医学生における進路志望とプライマリ・ケアの理解に関する研究)

日本の医療体制においてプライマリ・ケア医の養成が立ち遅れていることが指摘され、卒後研修にプライマリ・ケア研修を導入するように厚生省から繰り返し勧告されている。しかし、目立った効果は得られていない。日本のプライマリ・ケアは、一般に開業した専門医によって行われ、英国の general practitioner、米国の family physician あるいは general internist のようなプライマリ・ケア専門医が存在しないことにもよる。また、日本の医学生が専門医志向であるからともいわれる。しかし、これらに関する研究はない。この論文は、日本の医学生が本当に専門医志向なのか、プライマリ・ケアに関心があるか、プライマリ・ケアをどれほど理解しているか、この理解が進路志望にいかに関与しているか、プライマリ・ケア医養成をどのようにしたらよいか、を医学部・医科大学（国公立3校、私立4校）の4733人を対象に調査し、社会科学的に解析した報告である。解析は、回答を得た3277人（回収率71%）であった。その結果、(1) 進路について「もう決めている」あるいは「大体は決めてる」と回答した学生の割合は、1年生から5年生までは学年全体の約3分の1でほぼ一定していたが、6年生では71.6%と高率になっていた。(2) 進路を決定する際に重視する要因として選ばれた選択肢は、「自分の興味や適性」が最も多く、次いで、「指導者となる人の魅力」「その領域の発展性」「医局や研究室など職場の雰囲気」「研修カリキュラムの内容」の順で多かった。(3) 4.3%の学生が、進路を決める上で参考になる情報の不足を感じていると回答し、その割合は特に5、6年生で大きかった。(4) 大半(89.8%)の医学生が臨床医となることを志望していた。(5) 臨床医志望の学生が専攻したいと考えている診療科は、「内科全般」21.5%、「外科全般」11.6%、「脳外科・消化器外科など専門分化した外科」11.1%、「消化器・循環器など専門分化した内科」9.3%などとなっており、「プライマリ・ケア」を選択した学生は5.7%であった。これらの診療科別比率の学年間での有意差は認められなかった。(6) 臨床に携わる場合に志望する臨床医のタイプは、「専門的な医療に習熟したspecialist(専門医)」14.9%、「幅広く対応できるgeneralist(一般医)」26.9%、「generalistでなおかつ専門的な医療ができる医師」52.4%であった。(6) 志望する診療科として「内科全般」あるいは「プライマリ・ケア」を選択した学生群では、「一般医」を志向する割合が、有意に高かった。(7) 卒後

臨床研修プログラムの内容については、「ほぼ全科を研修するフル・ローテート方式」あるいは「内科・外科などいくつか主要な診療科を廻るセミ・ローテート方式」を希望する学生が、臨床医志望者の78.5%を占めていた。(8)全体の過半数(54.9%)の学生が、プライマリ・ケアに興味があると回答しており、その比率は6年生で特に高く(63.8%)になっていた。プライマリ・ケアに含まれると活動として過半数の学生が選択した項目は「往診・在宅ケア」のみで、「ありふれた病気の治療」や「地域医療福祉資源の活用」を選んだ学生はそれぞれ31.2%と26.7%であった。「プライマリ・ケア」を志望する進路として選択した学生群では、これらの項目を選択した者の割合が有意に高かった。(9)ほぼ半数(56.3%)の学生が、「開業医・診療所の医師」の仕事や生活について知識やイメージを持っていると答えていた。この割合は学年間で有意差がなかったが、「大学病院の医師」と「大学での研究者」については、1年生よりも6年生の方が、知識やイメージがあると答えたものの割合が有意に高かった。36.9%の学生(大半は5、6年生)が病院実習を経験していたが、診療所実習の経験があったのは6.0%、往診や在宅ケアでは3.8%のみであった。これらの結果から、日本の医学生の専門医志向は顕著でなく、プライマリ・ケア医志望者を増やす方策として、(1)在学中にプライマリケア医の活動に接する機会の増加、(2)プライマリ・ケア医養成のための研修医プログラムの増設、(3)専門的概念としての学生向けプライマリ・ケア教育の充実が必要であると結論している。

公開發表では、OHPを使用しての発表の後、1時間にわたる討論が行われた。加藤紘之教授からは、調査対象とした7校の選抜方法、プライマリ・ケアの概念等、櫻井恒太郎教授からは、結果に大学としての差が余りないのは何故か、研究重視の大学ではどうかなど、前沢政次教授からはアンケートの設問、プライマリ・ケアの指導医・専門医について、フロアの菅野盛夫教授から、回答の時代のバイアス、外国との比較について、寺沢浩一教授から教育方法としてのロールモデルについて、また、その他、研修医にアンケートをしたかどうか、主査から、学生が学年を追ってフル・ローテートからセミ・ローテート志向に変化していく理由等の質問があったが、発表者は研究課題に関する深い背景をもって適切かつ明解に回答した。また、回答でもOHPを周到に使用した。

この論文は、本医学研究科では初めての医学教育に関する研究である。プライマリ・ケア医養成に関する現実的医学教育の問題の解決を膨大な調査結果の慎重な解析からさぐったもので、これを論拠として医学教育の改善に現実に結びつくものであった。地域性さらに世界における位置づけにも発展することが期待される。

審査員一同はこの研究の成果を高く評価し、申請者が博士(医学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。